

平成医療人国記⑬
埼玉県

危機的な周産期医療を救うか 「助産師外来」

産科医と助産師の連携で実る“安心”のお産

深刻な産科医不足を背景に、お産ができなくなっている現状への解決策として、医師と助産師が役割分担しながら妊産婦の健診、保健指導を行う「助産師外来（院内助産院）」が埼玉県内に波及、県も動き出した。先駆的に取り組んだ現場では、医師と助産師の「信頼感」による連携が、妊産婦にも『安心で安全なお産』への「信頼感」をもたらすことになった。

「安全なお産」の追求 だけでいいのだろうか

埼玉県北部に位置する深谷赤十字病院は、県内における数少ない中規模総合病院として、ハイリスク妊婦や婦人科疾患患者の管理を当然の役割と認識し、実践してきた。1998年には地域周産期母子医療センターの指定を受けるに至り、医師不足の深刻さは、ここでも長年の課題であることに違いはなかった。

1984年に赴任した当時の山下恵一医師（現・深谷赤十字病院副院長）は「安全で最良のお産とは、医師が習得した周産期医学を駆使し、管理する分娩だと教えら



山下恵一 深谷赤十字病院副院長

れてきました」「しかし、新人産科医の駆け出しのころのお産介助は経験不足も甚だしく、ベテラン助産師に助けられることがしばしばでした」。

そして「当時も今も、産科はナイチンゲールの精神を持つ助産師らの献身と、医師の熱い使命感による綱渡りのようなローテーションで維持されており、産科医不足はずっと解消されませんでした」と話す。

しかし、あるとき山下医師は来院した妊婦から思いがけない言葉を聞く。「産まされるんじゃなく、自然に産みたいんです」。

産科医は「安全」に産ませることだけを追求し、「安心」して産める心の通ったお産を望む妊婦に答えていなかったことに気付く。それまでは、医師不足でも安全に分娩管理ができるよう、夜間を避ける計画分娩が当たり前に行われていた。そのことへの疑問を感じたのだ。

信頼感を推進力に パートナーとしての助産師へ

1991年ごろ、当時の助産師長から、「助産師に正常分娩は任せてほしい」「私たちも自立した助産師になりたい」との提案があった。助産師外来開設に向

けての試みはそこから始まった。

しかし、大学の同僚や先輩医師に相談しても、産婦人科病棟で全責任を負うのは医師である山下産婦人科部長自身だと論され、診療体制を変えるのは至難の業だった。

そうしている間も日常の臨床現場では、婦人科の手術中でお産は待たず進んで進行し、医師の孤軍奮闘はもはや限界に近かった。一方、妊産婦に付きっきりで腰をさすったり、励ましたり、分娩進行中の異常を真っ先に知り得るのは助産師たちだった。

あきらめずに山下医師に頼り出る彼女たちの熱意に促され、迷いながらも医師と助産師が同じカルテ紙面で共有し、妊産婦のリスク分類基準をともに練り上げた。その過程で、助産師への信頼感はゆるぎないものとなった。

ローリスク、 ハイリスク妊娠別に 役割分担するスタイルを確立

深谷赤十字病院産婦人科部門は現在、常勤医師6名、助産師25名、看護師2名体制。合併症のないローリスク妊娠の場合は、助産師が中心の妊娠中から分



新井登美子 深谷赤十字病院助産師長

娩・産褥管理を行い、医師は必要に応じたサポートを行う。

ハイリスク妊娠である異常妊産婦は、医師と助産師が協力して対応、医療処置が必要となる異常分娩のみ医師が受け持つという役割分担が定着した。産科医と助産師が両輪となり、今までの主従の関係から、お産を預かるパートナーとしての産科診療スタイルが確立してきている。

医師の信頼を裏切りたくないという助産師たちは、正常産においても毅然とした態度で臨み、少しでも想定と違う経過があれば見逃さず、医師に連絡するようになる。さらにその検証にまで力を注ぐことで、安全、安心なお産に助産師がかかわる度合いが格段に高まっていった。

細やかなコミュニケーションで 妊産婦の満足度もアップ

しかし、「一番戸惑ったのは、外来診療でした。それまで私たち助産師は、



お産が始まり病棟に入院してから妊婦さんしか接したことがなかったのです」と深谷赤十字病院助産師長の新井登美子さんは振り返る。

現在、外来の健診で会う妊婦とは分娩までの長期間接することができるので、赤ちゃんの育ち方や妊娠中の過ごし方なども伝えられる。助産師的な長所である細やかなコミュニケーションが自然にできるようになった。

それまでは、多忙な医師には話せなかった家庭生活の悩みを、女性同士の気安さで気軽に相談できることで絆が深まる。分娩時に妊産婦から指名を受けることもあるという。

外来における妊産婦1人あたりの受診時間が長くなり、満足度がアップしたのはいうまでもない。

県内の助産師たちの 現場が変わり 県を動かす原動力に

2005年夏、埼玉県産婦人科医会が埼玉県医師会などと共催し、「産婦人科医・小児科医不足を考える市民公開シンポジウム」を開催。

そこでの山下医師らの産婦人科医不足に対する「チーム医療」のあり方に関する発言に触発された県内の助産師たちが、同様の取り組みを始め、その活動は次第に県内に広がっていく。

また、山下医師から新たな産科診療スタイルの実践が熱く語られるのを目の当たりにした宮山徳司前 埼玉県保健医療部長も動いた。小田切房子さん

（日本助産師会埼玉支部長、前 埼玉県立大学短期大学部専攻科助産学専攻教授）が助産師教育に熱心なことを見込んで、埼玉県立大学看護学科4年次に助産師をめざす学生と編入者の定員を増員した。これにより、「助産師」の国家試験受験資格が与えられる定員が増加することとなった。

「医師不足の対応策として活用されてきた助産師の役割を、さらに踏み込んで考える時期に来ているのかもしれない」と宮山部長はいう。

一方、「助産師が担う役割が大きくなるにつれ、医師や妊産婦に信頼されるには、どう勉強を重ね、次に続く世代に伝えていくかが大きな課題です」と新井助産師長。

「県内のみならず、全国から見学や研修希望の申し出が続々とあり、その対応にも追われていますが、この試みが全国に広がることを願っています」「助産師たちの自立したいという思いを受けた決断に間違いはなかったという検証を重ねていきたい」と、助産師に絶大な信頼を寄せる山下医師のやさしいまなざしは、新しい命を迎える自信に満ちていた。



宮山徳司 前 埼玉県保健医療部長